

# 05

| 第5章 |

## 地域別振興方策

### 長崎西彼・県央地域

#### 1. 地域データ

対象市町：長崎市、諫早市、大村市、西海市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町

面積	長崎西彼・県央地区	総面積に占める割合
総面積 (ha)	133,308	—
うち耕地面積 (ha)	15,214	11%
うち森林面積 (ha)	67,103	50%

世帯数	長崎西彼・県央地区	総世帯数に占める割合
総世帯数 (戸)	329,058	—
うち主業農家 (戸)	12,924	4%
うち林家数 (戸)	1,886	1%
うち総農家数 (戸)	4,639	1%

人口	長崎西彼・県央地区	総人口に占める割合
総人口 (人)	798,642	—
うち農業就業人口 (人)	11,380	1%

販売農家	長崎西彼・県央地区	県内構成比	県
販売農家戸数 (戸)	7,424	35%	21,304
主業農家戸数 (戸)	1,886	28%	6,620
準主業農家戸数 (戸)①	1,576	37%	4,307
副業的農家戸数 (戸)②	3,962	38%	10,377
自給的農家 (戸)③	5,500	44%	12,498
兼業農家等 (戸)①+②+③	11,038	41%	27,182

耕地	長崎西彼・県央地区	県内構成比	県
耕地面積 (ha)	15,214	33%	46,300
田 (ha)	6,508	31%	21,200
畑 (ha)	8,710	35%	25,100
水田整備率 (%)	70%	—	58%
畑整備率 (%)	39%	—	27%
荒廃農地面積 (ha)	1,700	48%	3,568

民有林	長崎西彼・県央地区	県内構成比	県
人工林面積 (ha)	28,744	31%	91,482
4～9 齢級 (ha)	10,044	31%	32,424
10 齢級以上 (ha)	18,296	32%	57,938

#### 2. 農林業・農山村の概要 (現状と課題)

##### ①「長崎西彼地域」の農業

長崎西彼地域 (長崎市、西海市、長与町、時津町) は、地形が複雑で起伏に富み、中山間地域が多く、総土地面積69,712haのうち7.3%にあたる5,056haが耕地となっています。本地域の農業は、海岸沿いでは温暖な気候を利用して、温州みかんや生産量全国一を誇るびわなどの果実類が盛んに生産されています。また、畜産の生産も盛んであり、特に豚では、規模の大きな養豚経営が営まれています。

このような中、令和元年度の農地の整備率は、水田で46% (県平均58%)、畑16% (県平均27%) と県平均を下回っており、農家数の減少、高齢化が加速化していることから、農地の基盤整備とあわせて担い手へ農地を集積し、経営規模拡大を図るとともに産地を維持していく取組が必要となっています。

今後は、JAが主体となった研修機関を核として、産地一体となった農業後継者育成の仕組みづくりを進めます。また、果樹産地の再生に加え、園芸主体の経営体による新たな産地の形成や、環境と調和した収益性の高い



特産のびわ園地

畜産経営の推進を通じて、地域の重要な基幹産業となる農業を確立する必要があります。

## ②「県央地域」の農業

県央地域（諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）は、総土地面積63,597haのうち16.0%に当たる10,158haの耕地を有しており、平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かして、水稻、麦、大豆、野菜類、果実類、花き、茶等の工芸作物、肉用牛、豚、酪農等多様な農業が営まれています。特に麦類の作付面積は県全体の52%と県内でも有数の産地となっています。

諫早湾干拓地や小野・森山地域の水田地帯、大村・東彼杵地域の平坦地や多良岳山麓及び橘湾に面した丘陵地帯においては、農地の基盤整備が進んでおり、令和元年度の農地整備率は、水田75%、畑47%と県平均を上回る状況となっています。

このような中、農家戸数は減少しており、担い手の高齢化が進んでいます。

今後は、平坦な穀倉地帯や、ほ場整備や、畑地かんがい施設の整備が行われた畑地帯および諫早湾干拓等を中心として、産地の維持・拡大を図るため、引き続き、農地の基盤整備や、水田の汎用化・畑地化を進めるとともに、新たな担い手となる新規就農者を育成・確保する必要があります。

## ③「諫早湾干拓」の農業

諫早湾干拓地では、666haの農地に大規模経営体が野菜、花き、飼料作物等を栽培しています。

安全・安心な農産物を供給する一大産地を形成するため、長崎県特別栽培農産物、有機JAS農産物の認証、または特別栽培と同じレベルの「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した環境保全型農業の取組を目指しています。

令和元年度は38品目、延べ収穫済面積1,051haの農産物が栽培され、耕地利用率は168%と県平均の約2倍となっています。

## ④森林・林業

管内総土地面積の50%を森林が占め、その内訳は、国有林6,052ha、民有林61,051ha（公有林8,707ha、私有林52,344ha）となっています。

また、管内の民有林の人工林率は約47%で、県平均42%より高く、10齢級以上が64%を占めており、本格的な利用期を迎えています。

特に、多良山系は土地生産力が高く、県内でも有数の木材生産地となっており、木材流通加工の拠点となっています。

また、大村湾西岸の西彼杵半島を主とする低山地帯は、年輪幅の詰まった良質なヒノキが生産されています。しかしながら、いまだ手入れが十分に行われていない森林もあり、森林の多面的機能の低下が危惧されています。



茶園（東彼杵町赤木地区）



大型機械による牧草採草（諫早湾干拓地）



森林施業全景（西海市大瀬戸町）

### 3. 長崎西彼・県央地域の農林業・農山村の将来像

長崎西彼・県央地域では、中山間地域を中心に温州みかんや生産量全国一を誇るびわ等の果樹や茶が生産され、平地を中心に水稻、麦、大豆、野菜、花き等の生産や肉用牛、養豚、酪農が行われているほか、諫早湾干拓地では大規模経営体により野菜、花き、飼料作物などが生産されています。また、県内でも有数の木材生産地となっています。

新規就農・就業者の確保のため、JA 主体の研修機関や学校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など就農意欲を高める取組を行いながら、JA と産地が一体となって新規就農・就業者の確保・定着を支援します。

農業就業人口の減少などによる労力不足に対応するため、(株)エヌによる特定技能外国人材等の活用推進を図ります。また、管内、県内、他県産地との産地間連携による周年雇用体制の確立により労力支援体制の強化を図ります。

園芸作物・畜産においては、ICT 技術等を活用したスマート農業の導入、生産基盤整備の加速化など生産性の高い産地の育成により、農業所得の向上を図ります。

各地域において集落での話し合いをもとに地域の将来像を描いた人・農地・産地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等を活用して、農地の基盤整備や担い手への農地集積や団地化を図るとともに、水田地域においては、水田の汎用化・畑地化を進め、園芸品目の作付拡大を図ります。

西彼杵半島や多良山系の森林を、木材生産の拠点や地域住民への憩いの場とし、また、水源涵養など多面的機能を発揮させる等多様な森林づくりを目指します。

「新規林業就業者の確保と林業専業作業員の所得向上」と「県産木材の生産拡大と特用林産物による地域振興」を重点課題とし、林業関係者、関連産業、関係機関、市町と連携しながら、新規林業就業者の確保と事業量の拡大により林業専業作業員の所得向上を図ります。また、林業版産地計画に基づき搬出間伐等の森林整備を推進し、県産木材の生産を拡大させるとともに特用林産物の生産を拡大する取組を促進します。

中山間地域の集落においては、森林や農山村の持つ多面的機能の維持・保全を図り、安心して暮らしやすい環境を整備するとともに、都市との交流・協働など、集落ぐるみでの受入体制を整備し、集落の魅力や生活環境を発信し、移住・定住を促進し集落の維持・活性化を図ります。

## 4. 基本的振興方向

### I 次代につなげる活力ある農林業産地の振興

#### I-1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

##### ① 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進

- 受入団体等登録制度を充実させ、JA と産地が連携し担い手を育成する体制を構築することで、新規自営就農者を受け入れ、育成します。
- 農業高校・農業大学校学生などの若い世代に対し、学校と連携して先進農家・大規模農家への研修や就農事例・就農支援制度の情報提供等により就農意欲を高める取組を行います。
- JA の部会などの各産地ごとに「将来の産地の担い手を確保する行動計画」を策定し、地域に就農希望者を呼び込み農家出身のUターン者を呼び戻す取組を推進します。
- 新規就農者の技術や経営課題へのフォローアップ活動により、就農の定着を図ります。
- 林業への就業希望者と就業先のマッチングに取り組み、担い手の確保及び定着を図ります。

## ② 農業の実践力・経営力を育む研修教育の実施

- JAが主体となった研修機関を設置し、親元就農等による新規就農希望者に対し、産地と一体となった研修体制の仕組みづくりを行い、就農及び定着を図ります。
- 林業事業体の計画的な事業量や担い手の確保に取り組むとともに、安全性や労働生産性の向上を目的とした研修等の実施を支援し、林業の実践力・経営力の向上を図ります。



新規就業者のフォローアップ研修

## ③ 農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化

- 規模拡大志向経営体をリストアップし、生産、資金、労務、販売管理等について個別にコンサルティングを行い、各市町に設置している担い手育成総合支援協議会と連携しながら、農業所得1,000万円以上を確保できる規模の経営体を育成します。
- 個別経営体や集落営農組織等の法人化推進対象をリスト化し、「農業経営相談所」から専門家（税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士等）を派遣し、事業計画等を策定しながら法人化を推進します。
- 労働生産性の向上により、事業量や木材生産量を拡大し、林業専門作業員の所得向上を目指す意欲と能力のある林業経営体の育成を図ります。

## ④ 外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進

- 農業就業人口の減少等による労力不足に対応するため、農業サービス事業体(株)エヌによる特定技能外国人材の活用推進を図ります。
- 外国人が安心して暮らせる環境整備のための特定技能外国人受入連絡協議会を設置し、各機関との情報共有を図ります。また、県央管内の産地間連携や他県産地とのリレー派遣等による周年雇用体制を確立することにより労力支援体制の強化を図ります。
- 地域雇用労力支援協議会では、市町福祉部局や関係機関等との連携により農作業の施設外就労に興味がある福祉事業所の掘り起こしを進めるとともに、作業体験会の開催や作業マニュアルの作成により農福連携を推進します。



農福連携によるみかんマルチ張り作業

## ⑤ 青年農業者や女性農業者等の資質向上とネットワーク強化

- 青年農業者グループの組織活動を通じて仲間づくりと課題解決能力の向上等の資質向上を図り、次世代の担い手を育成します。
- 女性農業者を対象に女性の経営参画や将来のリーダーとしての資質向上のための研修、個別支援により女性農業者の活躍を支援します。

## I - 2 生産性の高い農林業産地の育成

### ①水田をフル活用した水田農業の展開

- 水田フル活用に向けて、土地利用の推進や安定生産に向けた省力化・高性能機械の導入、暗渠排水整備等の各種条件整備を支援します。
- 温暖化による水稻の品質低下の対策として、高温耐性品種「にこまる」、「なつほのか」の導入推進を図り、麦においては需要に合わせた品種転換に向けて新品種等の導入検討を進めます。  
また、水田での所得向上に向けて、水田の汎用化・畑地化を推進し、園芸品目の定着を図ります。
- 水田農業の担い手である集落営農組織等の経営安定に向けた組織体制の強化を支援します。



高温耐性品種「なつほのか」(諫早平野)

### ②チャレンジ園芸1000億の推進

- みかんのブランド率向上のため、シートマルチ被覆ならびに指定園制度の取組を推進します。また、老木等生産性の落ちた圃場は優良品種への更新を行い、将来を見据えた産地づくりを進めます。
- びわは優良品種「なつたより」の安定生産技術の普及により生産量の拡大を図ります。また、びわにおけるスマート農業の導入試験（選果システム等）を行い、ブランド商材の確立により消費者に求められる産地づくりを進めます。
- 施設野菜では、単収・品質向上のため環境制御技術等を活用した栽培技術を普及します。  
また、いちごでは、パッケージセンターの活用による出荷調製作業の軽減と収益性の向上によりゆとりある経営の実現を図ります。さらに、ハウスの長寿命化、遊休ハウスの担い手への流動化により、産地規模の維持・拡大を図ります。
- 露地野菜は、畑地の基盤整備の着実な実施と省力機械の導入、労力支援体制の構築、大型選果場を活用した市場ニーズに対応した定時・定量・定質の出荷体制の確立によるばれいしょ・にんじん等の産地の維持・拡大を図ります。
- 輪ぎくは環境制御技術の高度利用、高温期の降温対策により、単収向上を図ります。  
また、安定周年出荷体制の強化による年間予約相対取引の拡大を図り、所得向上を支援します。
- カーネーションは、県オリジナル萎凋細菌病抵抗性品種の導入、土壌消毒の徹底、客土の推進、輪作体系の構築により、難防除病害の被害を軽減させ、単収向上を図ります。
- 茶では、将来ビジョンを描き、茶園の集積を進め、基盤整備や優良品種への改植、省力化機械と防霜ファンの拡充、製茶工場の集約・再編を図ります。長崎玉緑茶のブランド化に向け、栽培・製造技術の向上や全国茶品評会等の各種コンクールでの上位入賞を目指した取組を推進します。

### ③チャレンジ畜産600億の推進

- 畜産クラスター計画に基づいて生産基盤の強化を推進するとともに、飼養管理技術の改善による生産コストの低減や資金繰り対策により、産地の維持、拡大、ブランド力の強化に取組みます。
- 飼養衛生管理基準の遵守指導の徹底により、家畜伝染病の発生防止に努めます。

- 地域環境に配慮した、持続的な畜産経営を推進します。

#### ④ 県産木材・特用林産物の生産拡大

- 林業版産地計画に基づく計画的な搬出間伐を推進するとともに、労働生産性が高く資源の循環利用に寄与する主伐にも取り組み、県産木材の生産拡大を図ります。
- 川上（素材生産者）、川中（製材所）、川下（工務店、プレカットなど）をつなぎ、公共施設等への県産木材の利用拡大を図ります。
- バイオマス材の出材を推進し、単位収量を増加させ収益性の向上を図ります。
- ハラン生産について、生産体制、生産技術の向上、規模拡大及び販路拡大を支援し、生産量の拡大を図ります。

### I-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

#### ① 大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化

- 県央地域を中心とした水田地帯においては、集落での話し合いをもとに地域の将来像を描いた人・農地・産地プランの実現に向けて、農地中間管理機構と連携し、集落営農法人などの担い手への農地集積・集約化を加速化するとともに、畦畔除去などによる区画拡大や暗渠排水整備による水田の汎用化・畑地化を推進します。
- 西彼杵半島などの樹園地や畑地帯においては、耕作条件が厳しく、高齢化も進み、荒廃農地も多い状況であり、産地を維持して行くため、農地の基盤整備を実施し、荒廃農地解消と併せて優良農地を確保するとともに、品質の安定・収量の向上を目的として、畑地かんがい施設整備を推進します。また、農地中間管理事業を活用した担い手の確保と育成、地域外の法人などの参入を推進します。
- 川棚町や諫早市伊木力地域においては、農産物輸送の効率化を図るための農道整備を推進します。
- 森林施業の集約化を行う森林経営計画の作成を推進するとともに、木材搬出の効率化を図る林業専用道等の幹線路網の整備を推進します。
- 高性能林業機械の導入については、林業版産地計画に基づく計画的な事業量を確保し、機械の稼働率を高めるとともに、地域に合った作業システムによる効率的な施業を推進します。



樹園地の基盤整備（西海市白崎地区）  
（上段：実施前、下段：実施後）

#### ② 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化

- 輸出相手国の残留農薬基準に対応した栽培方法等の検討及び栽培マニュアルを作成し、輸出に向けた取組を支援します。
- 輸出意向のある経営体の GLOBAL G.A.P. の導入を支援し輸出の拡大を図ります。
- 木材資源を有効活用し収益性を向上させるために、製材用、輸出用、バイオマス用など規格・品質に応じて有

利販売を促進します。

### ③農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進

- 安全・安心な農産物を供給するために、環境保全型農業直接支払制度の活用などによる有機栽培や特別栽培の取組面積の拡大を推進します。
- 消費者や実需者からの信頼を高める産地や経営体となるため、農業生産工程上の各種リスクを低減するGAPの導入を推進します。
- カバークロップや未利用資源の活用などにより、諫早湾周辺地域の窒素負荷低減対策を推進します。
- 地域農産物を活用した加工品生産のため、県内原料供給体制を確立して、県内事業者との農商工連携を行い、農産物の付加価値向上を図ります。
- セミナー等を通じて、産地と事業者のマッチングの場を提供するとともに、地域内で製造された加工品は、長崎四季畑認証に向けて推進します。

#### ●KPI

	現状	令和7年度	現状年度
認定農業者数	1,638	1,633	H30
新規自営就農者・雇用就農者（農業・林業）（人／年）	211	239	H30
担い手の確保にかかる行動計画を策定した産地数（産地）	—	42	—
林業専業作業員数（人）	125	136	H30
JA等が主体となった研修機関数	—	2	—
林業版産地計画を策定した林業事業体数（者）	4	5	R元
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	123	335	R元
意欲と能力のある林業経営体数（のべ数）	2	4	R元
産地計画策定産地の販売額	305	343	H29
高温耐性品種（なつほのか、にこまる等）の導入面積（ha）	1,371	2,394	R元
水田における園芸品目導入面積（ha）	23	86	R元
集落営農法人・組織の受益面積（ha）	755	1,023	H30
いちごの環境制御技術の導入面積（ha）	6.2	17.4	H30
きくの環境制御技術の導入面積（ha）	3.1	33.9	H30
輸出に適応した茶栽培面積（ha）	1	16	R元
繁殖牛の分娩間隔（肉用牛）（日）	403	380	H30
肥育牛（肉専用種）の枝肉重量（kg）	508	530	H30
経産牛1頭当たり年間生乳生産量（kg）	8,324	8,800	H30
母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数（頭）	19.8	24.5	H30
木材生産量（m <sup>3</sup> ）	53,218	79,700	H30
担い手の農地利用集積面積（ha）	6,447	7,139	H30
荒廃農地解消面積（ha）（R3～R7年度累計）	816	862	H27～R元累計
水田の整備済面積（ha）	4,712	4,735	R元
畑地の整備済面積（ha）	1,831	2,004	R元
有機・特別栽培の実面積（ha）	779	900	R元

## Ⅱ 多様な住民の活躍による集落の維持・活性化

### Ⅱ－1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

#### ① 本県農山村の魅力の発掘と関係人口の拡大

- 緑化の普及啓発、森林環境教育を目的とした森林活動を通して、子どもから大人まで幅広い世代の自然への理解と関心を高めます。

#### ② 農山村地域への移住・定住対策の推進

- 中間農業地域や山間農業地域が将来にわたって維持・活性化していくよう、集落の魅力を再認識しながら受入態勢を整備し、地域の魅力や生活環境を発信することで、移住を促進します。
- 移住者が安心して定住できるよう、集落リーダーを中心とした話し合いによる受け皿づくりを支援します。



移住体験（相談会）

#### ③ 農山村の持つ多面的機能の維持

- 農地や農道・水路・ため池等の農山村地域資源の保全管理について、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の活用、推進を図るとともに、集落内の話し合いを通じた共同活動による取組を支援します。
- 森林の持つ多面的機能を発揮させるため、里山林等環境保全林の整備や地域が主体となって維持管理する体制の構築に取り組むとともに、保安林の適正な管理と指定を促進します。また、市町による森林整備を進め、未整備森林を解消します。

#### ④ 農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- 野生鳥獣による農作物被害軽減のための3対策（防護・棲み分け・捕獲）を総合的に実践するための取組を支援します。
- 現場で野生鳥獣被害対策を指導できる人材の確保・育成を支援します。
- 安全で暮らしやすい農山村地域を維持するため、老朽ため池の整備や地すべり対策、海岸保全施設整備等のハード整備に加えて、ハザードマップを作成し周知するなどのソフト対策を推進します。
- 山地災害から住民の暮らしを守るため、危険度の高い山地災害危険地区に重点を置いて、治山施設の整備を推進します。

## Ⅱ－２ 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

### ① 中山間地域に対応した営農体系の確立

- 地域の農産物直売所等と連携して、中山間地域の特性を活かした少量多品目生産や地域の「顔」となる産品づくりに向けた新規品目の導入等を推進します。

### ② 地域農林業を支える組織の設立・推進

- 担い手不足の中山間集落において、集落内での話し合いと合意形成により、集落営農等の設立に向けた支援と推進を行います。
- 農地の基盤整備事業等の推進と併せ、農作業受託・機械共同利用組織や集落営農組織を推進するとともに、高収益作物の導入を図り、法人化による経営の安定と集落内での雇用の場となるよう、積極的に支援します。
- 林業に新規参入する事業者が安定的に事業量を確保できるよう、公有林等の計画的な森林整備事業の実施を進め、認定林業事業体に移行できるよう技術向上等への取組について支援します。

### ③ 地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

- 農産物直売所を「食の拠点」、「地域内外の交流の場」としてさらに活性化するため、地域の特性を活かした産品の開発や販売の取組を支援するとともに、組織運営の強化に向けた研修会等を開催し、農山村地域の核として機能するよう支援します。



活気ある農産物直売所

● KPI	現状	令和7年度	現状年度
農山村集落数	901	901	H27
農山村地域への移住者数（人／年）	－	62	－
ボランティアとの集落環境保全活動に取り組む集落数	－	18	－
移住受入情報発信集落数	－	47	－
資源保全活動取組面積（ha）	7,608	7,772	H30
野生鳥獣による農作物被害額（百万円）	118	68	H30
老朽ため池の整備促進（箇所数）	13	23	R元
山地災害危険地区（Aランク）着手数（箇所数）	231	247	R元
直売所・農泊売上額（億円）	59.9	62	H30
中山間地域の特性、資源を活かした新規品目等の実証	－	3	－
集落営農法人・組織の受益面積の拡大（ha）（再掲）	755	1,023	H30
農作業受託・機械共同利用組織数	46	50	R元

## 5. 地域別・産地別の戦略の展開

### 【長崎西彼地域】

#### ● 活力ある果樹産地の維持・活性化

- かんきつ産地の維持・活性化に向けて、生産性向上、優良品種の導入面積拡大、雇用労力の確保に取り組みます。併せて、意欲ある担い手への園地集積と基盤整備等による省力化を推進します。また、びわ産地の維持に向けて、担い手の確保・育成や、「なつたより」の生産拡大によるブランド力の強化に取り組みます。

#### 目指す取組

- ◆ 園地の基盤整備推進による担い手への園地集積
- ◆ 整備後の営農確立に向けた栽培及び経営支援
- ◆ スマート農業の導入による生産出荷作業の省力化



計画的な優良品種への改植

#### 地域の取組の姿

##### 取組前

- 生産者の高齢化に加え担い手不足
- 園地が未整備で借り手がないため耕作放棄地が拡大
- 園地の多くが急傾斜地であるため労働生産性が低い

##### 取組後

- 園地の基盤整備 → 園地集積による担い手の経営規模拡大
- 栽培及び経営支援 → 産地生産力の維持
- スマート農業の導入 → 生産出荷作業の省力化

中山間地帯における  
果樹産地の維持・活性化

#### ● 肉用牛及び養豚経営の生産性向上等による生産基盤の強化

- 肉用牛経営では、肥育経営に対する資金繰り対策、繁殖経営に対する増頭支援に加え、飼養管理指導及び繁殖・肥育農家の相互情報交換等による生産性向上と地域内一貫生産により、ブランド強化を推進します。また、養豚経営では、ベンチマーキングシステムの活用による後継者の育成に加え、多産系母豚導入等により生産性向上を推進します。

#### 目指す取組

- ◆ 融資事業等を活用した肥育経営体の体質強化の推進
- ◆ 補助事業等を活用した繁殖雌牛の増頭推進
- ◆ 養豚後継者の育成や多産系母豚の導入支援



畜産クラスター計画に基づく畜舎の整備

#### 地域の取組の姿

##### 取組前

- 肥育牛経営における、もと牛価格の高止まり、枝肉価格の低迷等による収益性低下
- 繁殖牛経営における、高齢化等による生産基盤の弱体化
- 養豚経営における世代交代の進展、多産系母豚導入の遅れ

##### 取組後

- 飼養管理指導 資金繰り対策支援 → 生産性向上 経営改善
- 飼養管理指導 繁殖雌牛増頭推進 → 生産性向上 規模拡大
- 養豚後継者の育成 多産系母豚の導入 → 生産性向上

肉用牛及び  
養豚生産基盤の強化

## ●新規就農・就業者の確保・育成

- 新規就農・就業者確保のため、JA 主体の研修機関や学校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など、就農意欲を高める取組を行いながら、JA、産地が一体となって新規就農・就業者の定着を支援します。

### 目指す取組

- ◆JA 長崎せいひ担い手支援センターによる産地主導型の研修事業の構築（JA 出資法人(株)アグリ未来長崎、(有)大西海ファームでの研修受入）と新規就農者の育成、産地受入体制の強化
- ◆新規就農後の経営確立のフォローアップの充実



(株)アグリ未来長崎における研修

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 新規就農者、就業者等の担い手不足
- 農業者の高齢化による産地の縮小

#### 取組後

JA支援センターにおける新規就農者の育成

産地の維持拡大

産地受入体制の強化

関係機関が一体となった就農支援とフォローアップ

新規就農、就業者の経営向上と定着

新規就農者の増加

## 【県央地域】

## ●水田地域における集落営農組織を中心とした水田汎用化・フル活用の推進

- 水稻高温耐性品種や需要の高いはだか麦等の導入と、排水性の向上等による麦・大豆や園芸品目の生産拡大を図ります。
- 担い手である集落営農組織等の法人化や新規品目導入等による経営基盤強化を支援します。

### 目指す取組

- ◆水稻高温耐性品種の適地適作による良食味米の生産拡大
- ◆需要に応じた品種の導入と安定生産技術の推進による麦・大豆等の生産拡大
- ◆排水対策や土づくりの徹底による園芸品目の産地育成
- ◆集落営農組織の法人設立後の経営力強化



キャベツ収穫（波佐見町駄野地区）

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 温暖化の影響による水稻の収量・品質低下
- 麦については、需給のアンバランス
- 大豆については単収が低い
- 米価の低迷による水田農業の所得低下
- 集落営農組織が設立されているが、経営基盤が弱い

#### 取組後

「なつほのか」等水稻高温耐性品種の推進

良食味米の生産拡大

需要に応じた品種の導入と安定生産技術の推進

麦・大豆の生産拡大

排水対策・土づくりの推進等による園芸品目推進

園芸品目の産地育成

集落営農組織の法人設立後の経営力強化支援

担い手組織育成と組織力強化

集落営農組織・法人化等を  
中心とした水田の汎用化・  
フル活用の推進

## ●施設園芸農家の所得向上と新規就農者の確保による産地の維持・拡大

- 施設野菜は環境制御技術の導入推進により単収を向上させ所得向上を図ります。
- いちごはパッケージセンターの活用により、単収向上と規模拡大を図ります。
- 施設花きは環境制御技術の導入推進による単収向上と、販売力強化による単価向上、省力化技術の導入により経営改善を図ります。
- 技術習得支援研修と連動し、産地における新規就農者の受入・育成を行います。



いちごパッケージセンター

### 目指す取組

- ◆施設野菜・花きの環境制御技術の導入推進による単収向上
- ◆いちごのパッケージセンターの利用推進による単収向上と規模拡大
- ◆花きの日持ち品質管理認証取得の実需者へのPRによる販売力強化
- ◆産地部会の担い手育成計画の支援による新規就農者の確保・育成と産地の維持・拡大

#### 地域の取組の姿

##### 取組前

- 環境制御技術導入が徐々に導入されている
- いちごパッケージセンター(PC)利用希望が高い
- 花きでは日持ち品質管理認証取得への取組が開始
- 受入団体等登録制度を活用した新規就農者の確保

##### 取組後

環境制御技術の導入推進

単収向上

PCの利用促進

出荷調製の外部化による管理徹底

花きの日持ち品質管理認証取得による実需者へのPR

花きの販売力強化

産地部会の担い手育成計画の支援

新規就農者の確保・育成

施設園芸農家の所得向上と  
新規就農者の確保による  
産地の維持・拡大

## ●省力化・労力支援による露地園芸産地の強化

- 畑地の基盤整備の計画的な実施と省力化機械の導入、労力支援体制の構築、大型選果場を活用した市場ニーズに対応した定時・定量・定質の出荷体制の確立によるばれいしょ・にんじん等の産地の維持・拡大を図ります。

### 目指す取組

- ◆基盤整備の計画的な実施と省力化機械の導入、労力支援体制の構築による産地の維持・拡大
- ◆ばれいしょの早出栽培技術の推進・新品種導入による4月出荷割合の向上



基盤整備区域での省力化機械によるにんじん収穫

#### 地域の取組の姿

##### 取組前

- 露地野菜の労力が不足しており、省力化機械導入による作業の効率化と労力支援体制の構築が必要
- ばれいしょの4月出荷割合は全体の2~5%程度であり、市場からのニーズに応えきれていない

##### 取組後

基盤整備の計画的な実施と省力化機械の導入

作業効率が向上

労力支援体制の構築

産地維持・拡大

早出栽培の推進・新品種の導入

4月出荷の割合の増加による有利販売

省力化・労力支援による  
露地園芸産地の維持・拡大

## ●ブランド率向上によるかんきつ産地の維持・活性化

- かんきつ産地の収益性向上のため、指定園制度の取組を進めブランド率向上を図ります。また、担い手への園地集積と基盤整備、優良品種への新・改植、省力化機械の導入に取り組めます。

目指す  
取組

- ◆指定園制度に取り組むことによるブランド率向上
- ◆樹園地の基盤整備推進（鈴田・内倉地区）
- ◆新・改植事業による優良品種導入



シートマルチ栽培の取組

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- シートマルチは普及しているが、排水不良園が多く、ブランド率向上に結び付いていない
- 高齢化等により耕作放棄園が増加している
- 老木園が残っており、生産性が低下している

#### 取組後

- 指定園制度の推進 → 品質管理の向上
- 樹園地基盤整備 → 次世代につなげる産地づくり
- 新・改植の推進 → 優良品種の面積拡大

かんきつ産地の維持・活性化  
ブランド率向上による

## ●日本一の茶産地におけるブランド確立や輸出拡大等による販売力強化

- 全国茶品評会等の最高賞獲得に向けた品質向上の取組とブランド確立による販売拡大を目指します。また、優良品種への改植に取り組むとともに、茶業経営の協業化や製茶工場の再編を図り、新たな茶種である碾茶の安定生産・販売、輸出に向けた残留農薬基準への対応と GLOBAL G.A.P. に取り組むことで、経営体の所得向上を図ります。

目指す  
取組

- ◆全国茶品評会の最高賞獲得と優良品種への改植推進によるブランド確立
- ◆製茶工場再編に向けた協業化・法人化の推進
- ◆新規茶種「碾茶<sup>\*1</sup>」の販売力の強化、GLOBAL G.A.P. 等の認証取得による輸出の拡大



新規茶種「碾茶」の製茶工場（東彼杵町）

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 長崎玉緑茶の知名度不足による低い販売力
- 茶樹の老齢化による生産性の低下
- 茶関連機械の高騰により更新が困難
- 生産農家の高齢化による労働力不足
- 市場単価の下落による経営悪化

#### 取組後

- 全国茶品評会での最高賞獲得支援 → 知名度向上
- 優良品種への改植推進 → 収量・品質向上
- 協業化・法人化の推進 → 経営体の強化
- 新たな茶種てん茶の取組、輸出促進 → 販路拡大

販売拡大による経営体の所得向上

## ●畜産クラスター計画に基づく肉用牛および養豚の生産性向上

- 肉用牛経営において、繁殖雌牛の飼養環境改善等による分娩間隔の短縮を図り、肥育牛の前期粗飼料多給等による枝肉重量の増加を目指します。また、養豚経営では優良種豚導入や飼養管理改善により生産性向上を目指します。



超音波肉質診断装置による枝肉品質の確認

### 目指す取組

- ◆繁殖牛の分娩間隔の短縮による生産性の向上
- ◆肥育牛の前期粗飼料多給等による枝肉重量の増加
- ◆優良種豚導入等による母豚1頭当たりの年間肉豚出荷頭数増加

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 繁殖牛の分娩間隔が長く、子牛出荷率が低い
- 肥育牛の枝肉重量にバラツキがある
- 子豚の生産頭数や育成率が低く出荷数が少ない

#### 取組後

繁殖牛の飼養環境改善

分娩間隔短縮と子牛出荷増

肥育牛の前期粗飼料多給技術等

枝肉重量の増加

優良種豚の導入と飼養管理改善

母豚1頭当たり肉豚出荷量増

肉用牛と養豚の生産性向上

### 【諫早湾干拓地域】

## ●平場地帯における大規模環境保全型農業の振興

- 平坦かつ大区画圃場の優位性を活かし、環境と調和した生産性の高い、先進的な農業の展開を目指します。

### 目指す取組

- ◆大規模環境保全型農業の確立（生産安定）
- ◆加工・業務用野菜供給の継続（供給体制の維持・拡大）
- ◆新技術導入による省力・軽作業化栽培の確立（コスト低減）
- ◆大規模経営体の経営安定（経営管理能力の向上）



キャベツの機械収穫（諫早湾干拓地）

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 大規模環境保全型農業の取組が求められている
- 加工・業務用野菜については、実需者からのさまざまな要望への対応が求められる
- 新技術導入による省力・軽作業化の取組が必要
- これまでも経営の安定化が図られてきたが、更なる経営安定化等への取組が必要

#### 取組後

大規模環境保全型農業の確立

環境保全型農業の生産安定

加工・業務用野菜供給体制の継続

供給体制の維持・拡大

新技術導入による省力・軽作業化

生産コストの低減

経営管理能力の向上

大規模経営体の経営安定

環境と調和した生産性の高い先進的な農業の展開

※1 碾茶（てん茶） 抹茶の原料で、碾茶を粉に挽いたものが抹茶。被覆栽培した茶の生葉を蒸して、揉まずに乾燥したもの。

## 【長崎西彼・県央地域全域】

### ●「集落支援対策」推進による農山村地域の活性化

- 農山村地域の資源、伝統文化、多様な農業生産活動等を活かすとともに、その地域ならではの魅力発信の取組を強化し、都市部等からの移住者受入を促進することで、地域の人口維持を図るとともに、他産業との連携・協働により、農山村地域の農地保全と多面的機能の維持促進等を図ります。

#### 目指す取組

- ◆集落の地域資源や特性を活かした魅力発信と、他地域からの移住者の受入態勢の整備
- ◆移住者の定住による農村環境の保全と地域の活性化
- ◆農泊等との連携による関係人口の確保



棚田の保全（長崎市大中尾地区）

#### 地域の取組の姿

##### 取組前

- 農山村地域の高齢化や人口減少による地域の活力低下
- 農山村地域における農地保全や洪水防止など多面的機能の低下

##### 取組後

集落の移住情報発信を支援

移住希望者への集落の魅力を発信

農泊を利用した移住体験等による集落の受入態勢を整備

農泊等との連携による交流人口確保

都市部の移住希望者へ移住先選択肢提供

地域生活者から移住相談役を選任

地域住民と移住者の相互理解による定住環境の整備

移住・定住者の確保による農村環境の保全と地域の活性化

## 【林業・森林】

### ●新規林業就業者の確保と林業専門作業員の所得向上

- 新規林業就業者の確保を図り、また、労働生産性の向上により事業量を拡大させて林業専門作業員の所得向上を図ります。

#### 目指す取組

- ◆就業希望者と高校生を対象としたインターンシップの実施
- ◆就業ガイダンスによる就業希望者と就業先のマッチングの推進
- ◆林業専門作業員の所得向上に向けた林業版産地計画の着実な実行



林業体験（諫早農業高校）

#### 地域の取組の姿

##### 取組前

- 人工林が本格的な利用期を迎え、豊富な森林資源の循環利用による林業の成長産業化が期待されているが、林業専門作業員の高齢化、後継者が不足している
- 雇用を支える林業事業体の多くが小規模零細であり、人材の確保・育成及び経営の安定化に不安を抱えている

##### 取組後

就業希望者と高校生を対象としたインターンシップの実施

新規就業者の確保

就業ガイダンスによる就業希望者と就業先のマッチングの推進

林業専門作業員の所得向上に向けた林業版産地計画の着実な実行

木材生産量の拡大、林業専門作業員の所得向上による生産を支える人材の確保

## ● 県産木材の生産拡大と特用林産物による地域振興

- 林業版産地計画に基づき搬出間伐等の森林整備を推進し、県産木材の生産を拡大させるとともに特用林産物の生産を拡大する取組を促進します。

### 目指す取組

- ◆ 林業版産地計画に基づく計画的な搬出間伐と主伐・再造林の実施
- ◆ 木材規格や品質に応じた販売や木質バイオマス利用
- ◆ 関係団体との連携によるハランの生産量の拡大



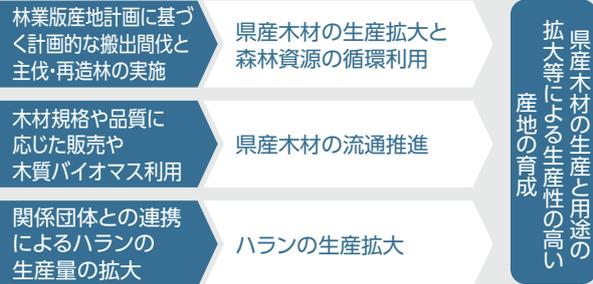
ハラン栽培（波佐見町）

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 人工林が本格的な利用期を迎えているため、豊富な森林資源を適切に循環利用することが課題となっている
- 県産木材の生産拡大を図る一方、県産木材の流通・利用面では建築用材に加え、低質材の用途を拡大し、森林資源の有効活用を推進していく必要がある
- ハランの生産は中山間地域における収入源として、意欲的に取り組まれているが、生産者の高齢化や産地間競争により経営環境は厳しくなっている

#### 取組後

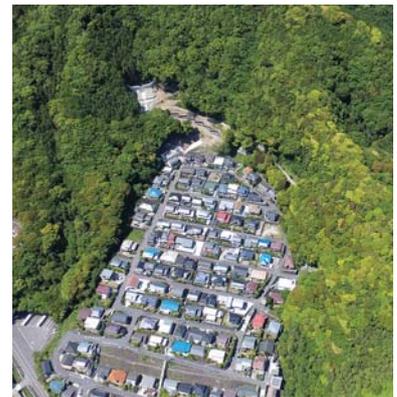


## ● 森林の多面的機能の発揮と安全、安心で快適な地域づくり

- 持続的な森林経営と健全な森林づくりにより、森林の多面的機能を生かさせるとともに、山地災害を防止し、住民の暮らしやすい地域環境をつくり出します。

### 目指す取組

- ◆ 森林整備の推進による未整備森林の解消
- ◆ 山地災害から住民の暮らしを守る治山施設の整備



地域を守る治山ダム（長崎市北陽町上床）

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 人口が多く、地質的に脆弱な当管内には231箇所の危険度の高い山地災害危険箇所があり、治山事業（公共・県単）により防災対策を実施しているが、R元年度末の着手率は約33%である
- 森林整備を進めるに当たっては、森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明の森林の増加、境界未確定の森林の所在や担い手の不足が大きな課題となっている

#### 取組後

